

総務委員会資料

令和6年6月25日

調査事項件名	頁
1 DX推進に関する調査について・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(政策経営部)

総務委員会資料

令和6年6月25日

件名	DX推進に関する調査について
所管部課名	政策経営部 ICT戦略推進担当課
内容	<p>足立区デジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという。）推進計画の取組事項における進捗状況を以下のとおり報告する。</p> <p>1 足立区DX推進計画の概要</p> <p>区民サービスの向上と職員の業務効率化を実現するため、ICT技術を活用して業務改善、業務改革を行う。</p> <p>令和4年12月に策定した本計画では、重点取組事項として以下の8つの取組事項を定めている。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) <u>人材育成</u>(2) セキュリティ対策とITガバナンス(3) <u>RPA・AIの利用促進</u>(4) <u>オンライン申請システムと窓口DX</u>(5) 業務システムの標準化と共通化(6) マイナンバーカードの普及促進(7) デジタルデバイド対策(8) <u>データの利活用とEBPM推進</u> <p>2 優先して取り組んだ事項の進捗状況</p> <p>(1) オンライン申請システム（取組事項（4））</p> <p>「いつでもどこでもつながる行政」を実現するため、令和4年4月より足立区オンライン申請システムの運用を開始した。令和5年度の利用状況は以下のとおり。</p> <p>ア 実績</p> <p>(ア) オンライン手続数：469手続（令和6年3月時点）</p> <p>(イ) 申請受付件数：175, 338件</p> <p>※ 令和6年5月時点のオンライン手続数は、23区では港区に続いて2番目となっている。詳細は別紙のとおり。</p> <p>イ 内容</p> <p>出産・子育て応援ギフトの申し込みや、中学校の学校希望選択の申し込みなど、子育てに関する手続を中心に、新たにオンライン化を行った。令和4年度より開始した保育施設入所申請ではオンライン申請の利用率が70%を超え、利用が広がっている。</p>

(2) 書かない窓口（窓口DX）（取組事項（4））

区の窓口において、申請書に氏名や住所を書き込む手間を省力化する仕組み。令和6年1月に第1弾の機能として、事前に申請情報を専用サイトに入力しておき、窓口で読み取るサービスを稼働させた。

令和6年度中に第2弾の機能として、マイナンバーカードなどの本人確認証を挿入して申請者情報を印刷するサービスを実装する。

ア 対応窓口

本庁舎（戸籍住民課、課税課）及び各区民事務所の計18か所

イ 対応手続

住所異動、住民票の写し等交付、住民税・軽自動車税証明書交付、戸籍関連証明書交付、国民健康保険資格取得・喪失届、児童手当兼子ども医療証交付申請書、マイナンバーカード関連の9手続き

ウ 23区の導入状況（令和6年6月1日現在）

9区で導入済。

(3) RPA（取組事項（3））

あらかじめ設定したシナリオに従ってパソコン操作を自動化する仕組みで、エクセルファイルの大量データを業務システムに連続入力するなどの用途に使用している。令和5年度の利用状況は以下のとおり。

	業務内容	所属	削減時間 (単位：時間)
ア	税計算など課税申告業務	課税課	1,981
イ	財産調査入力など滞納関連業務	納税課	1,359
ウ	保育施設入所申請入力など保育関連業務	保育・入園課	1,167
エ	ケース記録票入力など生活保護関連業務	生活支援推進課	674
オ	簡易血液検査申込入力など健康増進関連業務	データヘルス推進課	36
カ	財務検査、支出命令書作成業務	情報システム課	111
		計	5,328

(4) EBPMの推進（取組事項（1）・（8））

区が保有するデータを利活用し、論理的に事業や施策を組み立て、評価していくために、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方に基づいた研修を、令和3年度より実施している。令和5年度の実施状況は以下のとおり。

ア 研修内容

データを活用した施策の事例検討を行うワークショップ研修及びE B P Mの基礎知識や重要性を学ぶ動画視聴研修

イ 受講実績

(ア) 研修受講者：247人（令和3年からの累計843人）

(イ) 内容理解した職員の割合：97.8%

3 令和6年度の方針

I C T戦略推進担当課はさらなる区民サービスの向上と庁内業務の効率化を進めるため、庁内の各所属をリードし、また、連携してD Xに関する取組みを以下のとおり進めていく。

(1) 区民サービスの向上

オンライン申請について、令和6年5月に行政手続等の全数調査を実施した（手続総数2,512件）。令和6年度は、「法令等の阻害要因なし」と回答のあった約1,200件のオンライン化を目標に、各所属へのヒアリングを進めていく。

(2) 業務効率化

R P AやA I - O C R（紙資料のデータ化）の利用希望調査を元に活用範囲を広げ、庁内業務の効率化をさらに推進していく。

(3) 人材育成

E B P M研修に加え、I C Tによる業務改革の意識醸成のため、デジタルツールを活用し業務を改善・改革する必要性や手法を身に付けるD X研修を、管理職はじめ全職員を対象に新たに実施する。

(4) 新技術の導入・検討

クラウドサービスの安全利用や生成A Iなど新技術の導入を研究・検討し、D Xを更に推進していく。

23区のオンライン化実施状況（令和6年5月31日時点）

項番	区名	オンライン登載数※1
1	千代田区	43件
2	中央区	55件
3	港区	2,083件
4	新宿区	106件
5	文京区	36件
6	台東区	93件
7	墨田区	51件
8	江東区	74件
9	品川区	395件
10	目黒区	58件
11	大田区	69件
12	世田谷区	197件
13	渋谷区	137件
14	中野区	172件
15	杉並区	85件
16	豊島区	83件
17	北区	43件
18	荒川区	76件
19	板橋区	82件
20	練馬区	167件
21	足立区	504件
22	葛飾区	120件
23	江戸川区	418件

※1 当区調べ。各区オンライン申請ポータルサイトやホームページで公開されている登載数を確認した。区により、様式ベースのものと、手続ベースのものが混在しており登載数のレベル感にばらつきがある。